

産業建設委員会

質 グラウンドが使用できなくなる時期は。
答 今年度は10月末まで使用できるが、来年3月から8月末までの代替グラウンドの確保が必要と考えている。

質 代替グラウンドの確保は難しいと思うが、場所や送迎方法について。
答 11月末までは市民球場を使えると考えているが、来年3月以降の代替地や送迎については今後検討したい。

質 日沿道工事に伴う、二ツ井町歴史資料館のトロッコの移設先は。
答 最終的な保管場所を検討しており、場所が決まるまでの間、二ツ井伝承ホール裏庭に仮設の屋根を設置し、そこへ移設したいと考えている。

質 国民健康保険税条例改正に伴い加入者の負担が減るのはよいが、財政状況により今後負担が増加することも考えられるが、その周知方法は。
答 今回は加入者の負担軽減を図るため税率等を改定するとともに、課税限度額の引き上げ及び軽減措置の対象となる低所得世帯の基準が緩和される。県への事業費納付金や医療費の動向等について十分に注視しながら、今後の運営について、広報紙「のしろの国保」で周知していきたい。

質 米代川流域との連携を深め、べらぼう凧や能代舟唄など、本市の特別な文化を用い、北前船とつながるストーリーを考えられないか。
答 本市の文化財の整理等を行い、それらの情報発信ができるよう取り組んでいきたい。

質 ねぎ課を立ち上げた理由は。
答 畑作の戦略作物の中でも、特に白神ねぎが販売額を大きく伸ばして

質 広域観光推進事業費の事業概要は。
答 中国大連市で行われた北前船寄港地フォーラムに市長が参加したものの。知事及び県内他の市や町とともに大連市への表敬訪問を行ったほか北前船関連自治体はもとより、他自治体とも広域観光や中国との交流について、さまざまな情報交換を行った。

質 北前船に関連した広域観光も含め、今後の事業の見通しは。
答 北前船文化について、市民意識の醸成を図るため、記念事業を行いたい。また、各日本遺産登録自治体との会議等に積極的に参加し、どのような連携ができるか検討していきたい。

質 他市では、洋上風力発電による景観や騒音、健康被害を懸念し、中止を求める活動があるが。
答 そうした懸念については、行政としても常に留意していく必要がある。事業者には地元住民の合意を得ながら進めてもらうよう話している。一方能代港整備は、地域の経済活性化の起爆剤となり得るため、将来有望な洋上風力発電の拠点とすることを明確にし、国・県に整備要望を強力に押し進めていきたい。

質 洋上風力発電においても、他の地域にない、市民にメリットのある事業展開を進めては。
答 洋上風力発電の部品は、数万点に及ぶとされており、部品を地域で確保するなど、地元中小企業が参加できる仕組みを検討しながら能代港の整備を図り、地域経済発展の起爆剤となるよう取り組んでいきたい。

いる。今後、さらなる生産の拡大や産地化を図るため、ねぎ農家に対し、生産現場密着型の指導等を目的に専門の部署を設置した。

質 (仮称)能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会の概要は。
答 現在の能代港を取り巻く環境を踏まえ、洋上風力発電の拠点化を目指し、要望活動等を行う団体として設立を目指している。

質 改選前の委員会から要望されていたこれまでの検討内容を生かして、検討を行うことについて。
協議結果 これまでの内容を引き継ぐ。

質 また、改選前の検討の中で、「全員協議会については素案策定の過程において、パブリックコメントや住民説明会については素案策定の後に市当局との協議も含め、実施は必要である」とした事項についても引き継ぐ。

意見 改選前の委員会では会派「希望」の試案をたたき台に、条例に盛り込む項目の検討を行っていたことから、これを継続すべき。

協議結果 次回開催まで、たたき台にない項目も含め、条例に盛り込む項目について、各会派で改めて検討していく。

また開催頻度など策定スケジュールについてもあわせて検討しておく。なお、県内他市の先行事例における住民説明会やパブリックコメントの実施方法についても調査する。

議会基本条例策定 特別委員会

初めに、改選前の同委員会における調査及び検討の概要を確認した。

改選前の委員会から要望されていたこれまでの検討内容を生かして、検討を行うことについて

協議結果 これまでの内容を引き継ぐ。

また、改選前の検討の中で、「全員協議会については素案策定の過程において、パブリックコメントや住民説明会については素案策定の後に市当局との協議も含め、実施は必要である」とした事項についても引き継ぐ。

意見 改選前の委員会では会派「希望」の試案をたたき台に、条例に盛り込む項目の検討を行っていたことから、これを継続すべき。

協議結果 次回開催まで、たたき台にない項目も含め、条例に盛り込む項目について、各会派で改めて検討していく。

また開催頻度など策定スケジュールについてもあわせて検討しておく。なお、県内他市の先行事例における住民説明会やパブリックコメントの実施方法についても調査する。

(落合範良)

(佐藤智一)